

○新規暗号資産の販売時における開示

(1)発行者の情報

イ 発行者の名称、所在地及び登録番号

項目	内 容
名称	CAICA
所在地	東京都港区南青山 5-11-9 レキシントン青山 3 階
登録番号	該当なし

ロ 発行者の沿革 ((株)CAICA 第 32 期 有価証券報告書より引用)

1989 年 7 月	東京都文京区音羽に、アメリカの SUN ASSOCIATES INC.の日本現地法人として「(株)サン・ジャパン」を設立(資本金 20 百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
1990 年 12 月	中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
1991 年 11 月	本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。SUN ASSOCIATES INC.が保有する(株)CAICA 株式を(株)CAICA 役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
1993 年 8 月	中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
1994 年 12 月	中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合弁会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率 60.0%)。
1997 年 5 月	三菱商事(株)より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
1998 年 6 月	本社を東京都中央区新川に移転。
1999 年 2 月	中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率 100.0%)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
1999 年 3 月	「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部譲渡。
1999 年 12 月	中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社 4 社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率 8.2%)。
2000 年 11 月	中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)との合弁会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率 32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。

2001年3月	「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額譲渡。
2003年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2003年4月	「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化（出資比率 51.0%）。
2003年9月	「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額譲渡。
2004年3月	中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立（出資比率 70.0%）。
2004年10月	株式交換により、「(株)ティー・シー・シー」を完全子会社化。
2005年3月	株式交換により、「(株)アイビート」を完全子会社化。
2005年4月	(株)サン・ジャパンから「(株)SJ ホールディングス」へと商号変更の上、分社型の会社分割を行い、新設会社である(株)サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社化。
2005年8月	中国上海市に、子会社運営管理のために「聯迪恒星電子科技(上海)有限公司」を設立（出資比率 100.0%）。
2005年12月	中国福建省福州市に、ATM、POS 電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売事業を営む「福建実達聯迪商用設備有限公司」を設立（出資比率 51.0%）。
2005年12月	「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス(株)」の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社子会社である「アルファテック・ソリューションズ(株)」を完全子会社化。
2006年1月	中国福建省福州市にてメディア事業等を営む「福建十方文化伝播有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率 51.0%）。
2006年4月	(株)ティー・シー・シーと(株)アイビートの営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「(株)SJ アルピーヌ」を設立（出資比率 100.0%）。
2006年5月	本社を東京都品川区東品川に移転。
2006年5月	南京日恒信息系統有限公司を「聯迪恒星(南京)信息系統有限公司」に商号変更。
2006年5月	福建実達聯迪商用設備有限公司を「福建聯迪商用設備有限公司」に商号変更。
2006年8月	中国福建省福州市に「福建聯迪商用設備有限公司」の子会社として「福建聯迪資訊科技有限公司」を設立（出資比率 100.0%）。
2007年3月	「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス(株)」の保有株式の全てを譲渡。

2007年5月	「福建十方文化传播有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
2007年11月	中国北京市に「聯迪恒星(北京)信息系统有限公司」を新設(出資比率80.0%)。
2008年1月	中国北京市にて、外部記憶装置を核とするシステムソリューションを提供する「北京宝利信通科技有限公司」の持分を取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
2008年1月	中国香港にて、石油関連機関向け設備機器販売及び制御ソフトの開発・販売を営む「華深貿易(国際)有限公司」の株式を取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
2008年2月	中国香港にて、華深貿易(国際)有限公司の親会社「Lian Di Petrochemical Tech. Ltd(聯迪石化科技有限公司)」の株式を取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
2008年5月	「福建聯迪商用設備有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
2008年6月	東京都品川区東品川に「聯迪恒星(南京)信息系统有限公司」の窓口統括子会社として「(株)リーディングソフト」を設立(出資比率89.3%)。
2009年4月	(株)SJ アルピーヌが(株)サン・ジャパンを吸収合併し、「(株)SJI」に商号変更(出資比率100.0%)。
2009年7月	(株)SJ ホールディングスが(株)SJIを吸収合併し、「(株)SJI」に商号変更。
2009年12月	中国香港にて、ITサービス事業会社を運営管理する「神州数碼通用軟件有限公司」の株式を取得し、連結子会社化(出資比率100.0%)。
2010年3月	石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」(旧 Lian Di Petrochemical Tech. Ltd(聯迪石化科技有限公司))の増資に伴い連結子会社(持分比率51%)から持分法適用会社(持分比率35.98%)に異動。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年9月	石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」の株式を取得し、連結子会社化(持分比率50.8%)。
2011年9月	「科大恒星電子商務技術有限公司」及び「北京宝利信通科技有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
2012年7月	「中訊軟件集團股份有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。
2013年1月	介護システム事業を行う「Care Online(株)」の株式を取得し、連結子会社化。

2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2013年12月	介護システム事業を行う「Care Online(株)」の全株式を譲渡。
2014年1月	(株)CAICA の西日本3事業を会社分割し、関連会社化（持分20%）。
2014年8月	「(株)SJメディカル」の全株式を譲渡。
2014年12月 ～2015年6月	「中訊軟件集団股份有限公司」の全株式を譲渡。
2014年4月 ～2015年10月	「聯迪恒星（南京）信息系統有限公司」の全持分を譲渡。
2015年6月	「LianDi CleanTechnology Inc.」の全株式を譲渡。
2015年6月	「(株)ネクスグループ」との資本業務提携。
2015年6月	「(株)ネクスグループ」が(株)CAICA を子会社化。
2015年10月	決算期を3月から10月に変更。
2015年11月	本社を東京都目黒区に移転。
2016年10月	恒星信息（香港）有限公司の全株式を譲渡。
2017年2月	「(株)カイカ」に商号変更。
2017年2月	システム開発を手掛ける「(株)東京テック」を子会社化。
2017年5月	Hua Shen Trading(International)Limited および Rapid Capital Holdings Limited の清算終了。
2017年8月	システム開発の「(株)ネクス・ソリューションズ」を子会社化するとともに、通信機器の開発およびそれらにかかわるシステムソリューションを提供する「(株)ネクス」を持分法適用関連会社化。
2017年11月	第三者割当増資により資本金を8,940,292千円に増資。
2017年11月	(株)CAICA の全額出資により、仮想通貨に関するシステムの研究、開発、仮想通貨の投融資、運用事業を行う「(株)CCCT」を設立。
2018年2月	「eワラント証券(株)」、「EWARRANT INTERNATIONAL LTD.」及び「EWARRANT FUND LTD.」の全株式を取得し、連結子会社化。
2018年3月	簡易株式交換により「(株)ネクス・ソリューションズ」を完全子会社化。
2018年3月	資本金の額を1,000,000千円に減資。
2018年3月	連結子会社である「(株)CCCT」による「(株)シーズメン」との資本業務提携及び第三者割当増資の引受（持分法適用関連会社化）。
2018年10月	「(株)フィスコデジタルアセットグループ」との資本・業務提携及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受。
2018年12月	「(株)フィスコデジタルアセットグループ」を持分法適用関連会社化。

2019年4月	「アイスタディ(株)」を連結子会社化。
2019年9月	「(株)ネクス・ソリューションズ」の全株式を譲渡。
2019年10月	連結子会社である「アイスタディ(株)」が「(株)エイム・ソフト」及び「(株)ネクストエッジ」の全株式を取得し連結子会社化。
2019年10月	持株会社体制への移行に伴う分割準備会社「(株)カイカ分割準備会社」を設立。
2019年10月	eワラントグループの事務管理を行う「EWM (HONG KONG) LIMITED」を設立。
2019年11月	連結子会社である「(株)東京テック」の全株式を同じく連結子会社である「愛スタディ(株)」に譲渡。
2020年3月	持株会社体制に移行し、(株)CAICAのシステム開発に係る事業を会社分割(吸収分割)により、(株)CAICAの連結子会社である「(株)カイカ分割準備会社」に継承し、「(株)CAICA テクノロジーズ」に商号を変更。
2020年3月	「(株)CAICA」に商号変更。
2020年3月	連結子会社である「(株)エイム・ソフト」が「(株)ネクストエッジ」を吸収合併。
2020年3月	連結子会社である「(株)CCCT」株式の一部譲渡。
2020年3月 ～2020年6月	連結子会社である「アイスタディ(株)」の全株式を売却。
2020年8月	本社事務所を東京都港区に移転。
2020年9月	ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実施し、資本金を3,193,697千円に増資。

ハ 発行者及びその関係会社が営む主な事業の概要

事業の内容	内容	担当会社
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発 ・システムに関するコンサルティング ・システムのメンテナンス・サポート 	(株)CAICA (株)CAICA テクノロジーズ SJ ASIA PACIFIC LIMITED
暗号資産関連	<ul style="list-style-type: none"> ・暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング ・暗号資産の投融資、運用 	(株)CAICA (株)Zaif Holdings
金融商品取引	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業、投資運用業 ・カバードワラントのマーケットメイク業務 ・カバードワラントの発行業務 	eワラント証券(株) EWARRANT INTERNATIONAL LTD. EWARRANT FUND LTD. EWM (HONG KONG)

	LIMITED
--	---------

ニ 発行者の役員の氏名及び経歴

役職名	氏名	生年月日	経歴	
代表取締役 社長	鈴木 伸	1968年3月 5日生	1991年3月	(株)ジャパンシステムクリ エーション (現 (株) CAICA) 入社
			2005年4月	(株)アイビート (現 (株) CAICA) 執行役員 第 一ソリューション開発本 部長
			2008年4月	(株)SJ アルピーヌ (現 (株) CAICA) 執行役員 第二 ソリューション事業部 事業部長
			2009年4月	(株)SJI (現 (株)CAICA) 執 行役員 第二ソリューシ ョン事業部 事業部長
			2009年8月	聯迪恒星(南京)信息系統 有限公司 取締役
			2013年1月	Care Online(株) (現 (株)ケ ア・ダイナミクス)取締役 介護情報システム部長
			2013年7月	(株)CAICA 国内事業統轄 本部 サービス事業本 部長
			2014年4月	(株)CAICA 事業統轄本部 第一事業本部 本部長
			2016年4月	(株)CAICA 第一事業本部 本部長
			2018年1月	(株)CAICA 代表取締役社 長 第一事業本部担当 第二事業本部担当 第三 事業本部担当 BP 推進 室担当 フィンテック戦 略室担当

			2018年12月	(株)東京テック (現 (株)クシムテクノロジーズ) 代表取締役社長
			2018年12月	(株)CCCT (現 (株)クシムインサイト) 代表取締役社長
			2019年1月	(株)CAICA 代表取締役社長 事業推進本部担当 営業部担当 第一ソリューション事業部担当 第二ソリューション事業部担当 クリプトカレンシー&テクノロジー事業部担当 インフラソリューション事業部担当 BP推進室担当 フィンテック戦略室担当 内部監査室担当 広報担当 事業推進本部長委嘱 (現任)
			2019年2月	SJ Asia Pacific Limited Director (現任)
			2019年7月	アイスタディ(株) (現 (株)クシム) 取締役 (現任)
			2019年8月	(株)フィスコ仮想通貨取引所 (現 (株)Zaif) 取締役 (現任)
			2019年10月	(株)カイカ分割準備会社 (現 (株)CAICA テクノロジーズ) 代表取締役社長 (現任)
			2019年10月	(株)エイム・ソフト (現 (株)クシムソフト) 取締役 (現任)
			2019年11月	(株)クシムテクノロジーズ 取締役 (現任)
			2020年3月	(株)クシムインサイト 代表取締役副社長 (現任)

			2020年11月	(株)CAICA デジタルパートナーズ 代表取締役 (現任)
代表取締役 副社長	山口 健 治	1970年11月 19日生	2003年2月	(株)シークエッジ(現 (株)シークエッジ・ジャパン・ホールディングス) 入社
			2003年9月	同社取締役
			2010年2月	(株)シークエッジ・パートナーズ(現 (株)ヴィンテージパートナーズ) 取締役
			2011年7月	SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATINAL LIMITED Director
			2014年3月	(株)シークエッジ・インベストメント(現 (株)シークエッジ・ジャパン・ホールディングス) 代表取締役
			2015年6月	(株)CAICA 代表取締役 管理統轄本部担当 ガバナンス推進室担当 管理統轄本部長委嘱
			2015年9月	SJ Asia Pacific Limited Director (現任)
			2015年11月	(株)CAICA 代表取締役 管理統轄本部担当 ガバナンス推進室担当 管理統轄本部長委嘱 財務経理本部長委嘱
			2016年1月	(株)CAICA 代表取締役専務 ガバナンス推進室担当 財務経理本部担当 財務経理本部長委嘱
			2017年2月	(株)東京テック(現 (株)クシムテクノロジーズ) 取締役
			2017年3月	(株)CAICA 代表取締役専務

			2017年8月	務 財務経理本部担当 財務経理本部長委嘱 (株)ネクス・ソリューションズ 取締役
			2017年8月	(株)ネクス 取締役(現任)
			2017年11月	(株)CCCT (現 (株)クシム インサイト) 取締役(現 任)
			2018年1月	(株)CAICA 代表取締役専 務 財務経理本部担当 総務人事部担当 財務経 理本部長委嘱 総務人事 本部長委嘱
			2018年2月	eフロント証券(株) 取締 役(現任)
			2018年2月	EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director (現任)
			2018年2月	EWARRANT FUND LTD. Director (現任)
			2019年1月	(株)CAICA 代表取締役副 社長 財務経理本部担当 総務人事本部担当 財務 経理本部長委嘱 総務人 事本部長委嘱(現任)
			2019年7月	アイスタディ(株)(現 (株) クシム) 取締役(監査等 委員)(現任)
			2019年8月	(株)フィスコ仮想通貨取引 所(現 (株)Zaif) 取締役 (現任)
			2019年10月	(株)カイカ分割準備会社 (現 (株)CAICA テクノ ロジーズ) 取締役(現 任)

			2020年11月	(株)CAICA デジタルパートナーズ 取締役(現任)
取締役	佐藤元紀	1973年5月4日生	2012年9月	(株)ダイヤモンドエージェンシー(現 (株)フィスコ) 取締役
			2014年3月	(株)フィスコ取締役(現任)
			2014年5月	Care Online(株)(現 (株)ケア・ダイナミクス)取締役(現任)
			2014年7月	(株)ジェネラルソリューションズ(現 (株)フィスコ) 代表取締役社長
			2014年12月	(株)シヤンテイ取締役(現任)
			2018年1月	(株)CAICA 取締役(現任)
			2019年3月	アイスタディ(株)(現 (株)クシム) 取締役(現任)
			2019年12月	(株)ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ(現 (株)フィスコ・コンサルティング) 代表取締役(現任)
			2020年8月	(株)FISCO Decentralized Application Platform 取締役(現任)
取締役	中川博貴	1981年7月27日生	2014年7月	(株)ジェネラルソリューションズ(現 (株)フィスコ) 取締役
			2016年4月	(株)フィスコ・コイン(現 (株)Zaif) 取締役
			2016年5月	(株)フィスコ経済研究所 取締役(現任)
			2017年10月	(株)フィスコデジタルアセットグループ(現 (株)Zaif Holdings) 取締役

			2017年10月	(現任) アイスタディ(株)(現(株)クシム) 取締役
			2018年6月	(株)レジストアート 取締役
			2019年3月	アイスタディ(株)(現(株)クシム) 代表取締役社長(現任)
			2019年10月	(株)エイム・ソフト(現(株)クシムソフト) 代表取締役社長(現任)
			2019年11月	(株)東京テック(現(株)クシムテクノロジーズ) 代表取締役社長(現任)
			2020年3月	(株)フィスコ 取締役(現任)
			2020年3月	(株)CCCT(現(株)クシムインサイト) 代表取締役社長(現任)
			2020年5月	(株)ケア・ダイナミクス 代表取締役(現任)
			2020年7月	(株)CAICA 取締役(現任)
取締役	伊藤 大 介	1979年2月 6日生	2002年4月	日本アジア投資(株) 入社
			2006年5月	フットセラピー(株) 入社
			2009年3月	(株)チチカカ 入社
			2016年10月	(株)實業之日本社 事業開発本部長
			2017年10月	アイスタディ(株)(現(株)クシム) 取締役(現任)
			2019年11月	(株)東京テック(現(株)クシムテクノロジーズ) 取締役(現任)
			2020年3月	(株)CCCT(現(株)クシムインサイト) 取締役(現任)
			2020年7月	(株)CAICA 取締役(現任)

				任)
取締役	川崎光雄	1972年5月 28日生	1996年4月 2003年8月 2011年1月 2011年8月 2012年9月 2012年12月 2013年12月 2015年6月 2017年7月 2020年4月	(株)アットホーム入社 (株)船井総合研究所入社 (株)カテナシア設立同社代表取締役(現任) (株)メディア・コンテンツ代表取締役 一般財団法人アジア医療支援機構 監事(現任) 医療法人マザーキー 理事(現任) 社会福祉法人善光会 理事 (株)CAICA 取締役(現任) 医療法人柏陽会 理事 医療法人美ら海ハシイ産婦人科 理事(現任)
取締役	島村和也	1972年10月 20日生	1995年10月 1998年4月 2004年10月 2008年3月 2008年6月 2008年7月 2012年7月 2014年3月 2015年6月 2017年1月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 弁護士登録 阿部・井窪・片山法律事務所入所 島村法律会計事務所開設代表(現任) (株)ソディックプラスティック 社外監査役 (株)スリー・ディー・マトリックス 社外監査役 同社 社外取締役(現任) コスモ・バイオ(株) 社外取締役(現任) アイビーシステム(株) 社外監査役 (株)アズーム 社外監査役

			2017年1月 2019年10月	(現任) (株)CAICA 取締役(現任) (株)明豊エンタープライズ 社外取締役(監査等委員) (現任)
取締役	池田 祐作	1982年3月 15日生	1996年4月 2003年8月 2011年1月 2011年8月 2012年9月 2020年4月 2021年1月	株式会社セブンイレブ ン・ジャパン入社 高橋公認会計士事務所 入所 税理士登録 いけだ税理士事務所開設 代表 (現任) 合同会社 Romika 代表 社員 合同会社 IKEDA 代表 社員(現任) 当社 取締役(現任)
監査役 (常勤)	古賀 勝	1965年10月 15日生	2006年2月 2009年7月 2011年12月 2012年3月 2015年6月 2017年2月 2017年8月 2017年11月 2018年2月	(株)シークエッジ(現シー クエッジ・インベスメン ト)入社 (株)シークエッジファイナ ンス入社 (株)フィスコ・キャピタル 入社 同社 取締役 (株)CAICA 監査役(現 任) (株)東京テック(現 (株)ク シムテクノロジーズ) 監査役(現任) (株)ネクス・ソリューショ ンズ 監査役 (株)CCCT(現 (株)クシム インサイト) 監査役 e ワラント証券(株) 監査

			<p>2018年5月</p> <p>2018年6月</p> <p>2019年10月</p> <p>2020年11月</p>	<p>役(現任)</p> <p>(株)シーズメン 社外監査役(現任)</p> <p>(株)フィスコ仮想通貨取引所(現 (株)Zaif) 監査役(現任)</p> <p>(株)カイカ分割準備会社(現 (株)CAICA テクノロジーズ) 監査役(現任)</p> <p>(株)CAICA デジタルパートナーズ 監査役(現任)</p>
監査役 (非常勤)	杉本眞一	1967年1月 13日生	<p>1990年4月</p> <p>1996年11月</p> <p>2000年1月</p> <p>2000年4月</p> <p>2003年10月</p> <p>2007年5月</p> <p>2015年6月</p>	<p>(株)ボストンコンサルティンググループ入社</p> <p>富士化学工業(株)入社</p> <p>アーサー・D・リトル(ジャパン)(株)入社</p> <p>モニター・カンパニー・インク入社</p> <p>プロフェット・インターナショナル・インク入社</p> <p>ボナファイデコンサルティング(株)設立 代表取締役(現任)</p> <p>(株)CAICA 監査役(現任)</p>
監査役 (非常勤)	細木正彦	1955年8月 14日生	<p>1978年4月</p> <p>1985年10月</p> <p>1986年7月</p> <p>1989年3月</p> <p>1992年10月</p> <p>1994年4月</p>	<p>川崎重工業(株)入社</p> <p>監査法人朝日親和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所</p> <p>青山監査法人(Pricewaterhouse 日本法人)入所</p> <p>公認会計士登録</p> <p>細木公認会計士事務所開設</p> <p>ウィルコンサルティング</p>

			2007年6月	(株)設立 代表取締役(現任)
			2008年6月	(株)極楽湯監査役 あすか信用組合監事(現任)
			2013年3月	(株)タカヤ監査役(現任)
			2016年1月	(株)CAICA 監査役(現任)

ホ 発行者の業績の概要

(単位：千円)

期	項目	売上高	経常損失	親会社株主に帰属する当期純損失
2020年10月期		6,003,323	△903,881	△557,819

・情報サービス事業

前連結会計年度に(株)ネクス・ソリューションズの全株式を譲渡し、連結から除外したこと等により、前連結会計年度比では、売上、利益ともに減少いたしました。

金融機関向けのシステム開発分野は、保険及び銀行向けで堅調に推移していたものの、新型コロナウイルスの影響により顧客のIT投資が抑制傾向となったことから新規案件の受注が減少いたしました。一方で既存の継続案件は堅調に推移いたしました。非金融向けのシステム開発分野においては、コロナ禍においても、顧客の事業拡大意欲は引き続き旺盛であり、IT投資も継続されていることから、新規案件を複数獲得し、受注が拡大しております。また、リモートワークの広がりを受け、「セキュリティコンサルティング・サービス」の引き合いが増加しております。「セキュリティコンサルティング・サービス」は、世界大手のシステムインテグレーターのコアパートナーとして積み上げたインフラ関連全般（設計・導入・運用・保守等）の基盤インフラ業務の実績に加え、暗号資産交換所におけるサイバーセキュリティの知見が評価されています。当該サービスをコアソリューションと位置付け、今後マーケティングを強化することで売上の拡大を図ってまいります。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は、4,852百万円(前連結会計年度比33.2%減)、営業利益は177百万円となりました。

なお、持株会社体制への移行に伴い、(株)CAICA(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。このため、セグメント損益(営業損益)の対前連結会計年度比は記載しておりません。

・暗号資産関連事業

(株)CAICA グループは、暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、暗号資産の投融資及び運用事業を行っております。なお、2020年3月、(株)CAICAは(株)クシムに(株)クシムインサイト株式の一部を譲渡しておりますが、譲渡前に(株)クシムインサイトが保有するソフトウェア及び投資有価証券等の資産の一部を(株)CAICAの連結子会社である(株)CAICA テクノロジーズに譲渡しており、クシムインサイトで行っていた暗号資産関連のシステム開発は(株)CAICA テクノロジーズで行っております。また、クシムインサイトは第1四半期連結会計期間まで暗号資産関連事業セグメントに区分しておりましたが、株式の一部譲渡に伴い3月、4月分の業績は、HRテクノロジー事業セグメントに区分しております。

暗号資産関連のシステム開発については、当第4四半期連結会計期間において暗号資産交換所「Zaif Exchange」のカスタマイズ案件や業務支援案件を多数受注したことから、売上が大きく改善しております。外部向けの自社開発製品であり、システム構築から運用体制をワンストップで提供可能な暗号資産交換所システム「crypto base C (クリプトベースシー)」のパッケージ販売については、コロナ禍による営業先の投資の見合わせもあり、受注獲得には至りませんでした。

暗号資産の投融資運用は、暗号資産に関するシステム構築のノウハウ獲得のために行っているものであり、当連結会計年度は、前連結会計年度に引続き運用を抑制しております。また、第1四半期連結会計期間において、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損として26百万円を売上高から減額しておりましたが、当該暗号資産のすべてを2020年2月に売却したことから、暗号資産の譲渡損として追加で1百万円を売上高から減額いたしました。

これらの結果、暗号資産関連事業の売上高は、310百万円（前連結会計年度は12百万円）、営業損失は125百万円（前連結会計年度は、営業損失310百万円）となりました。

・金融商品取引事業

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業であるeワラント証券(株)は、カバードワラントの商品設計、システム開発、安定運用等について、高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁し、日本における代表的な小口の投資家向け店頭カバードワラントである「eワラント」(eワラント証券(株)の登録商標)を提供しております。

2019年9月より開始した、eワラント証券(株)自身による直接販売「eワラント・ダイレクト」については、口座数は着実に増加しております。2020年10月期は、新商品として、今後の株式相場下落にレバレッジ投資ができる「野村日経225ダブルインバースETF(リンク債)レバレッジトラッカー」や世界的な低金利下で注目が高まる銀相場を対象とした「銀(リンク債)レバレッジトラッカー」の取り扱いを開始しています。さらに、トヨタやソフトバンクGなど、日本を代表する国内個別株を対象とするeワラントの取り扱いを開始し、順調に取扱高を拡大しております。

また、eワラント証券(株)では、2020年4月よりCFD（Contract for Difference：差金決済取引）のサービスの提供を開始いたしました。CFDは少額で、国内外の相場に、レバレッジをかけた投資を、ほぼ24時間行うことができるという特徴があります。eワラント証券(株)のCFDは数千円程度の少額の資金から取引ができ、自動売買にも対応した取引ツールを採用している点に特色があります。また、eワラントとCFDを組み合わせることで、より相場局面にあった多彩な投資戦略を取ることが可能となりました。

一方、新型コロナウイルスの影響により株式市場が急変したことに伴い、想定を超える商品価格の変動等によりトレーディング収益が悪化いたしました。第2四半期の金融市場の大きな変動による損失を受け、リスク管理及び管理体制等の見直しを行った結果、5月及び6月は2ヵ月連続の黒字となりましたが、7月以降、第2四半期の落ち込み分を補うまでには至りませんでした。

今後はカバードワラント事業、株価指数を原資産とした証券CFDに加えて、暗号資産を原資産とした暗号資産CFDの開発・販売により収益の拡大を図ってまいります。

これらの結果、金融商品取引事業の売上高は155百万円(前連結会計年度比66.0%減)、営業損失は426百万円(前連結会計年度は営業損失266百万円)となりました。

・HRテクノロジー事業

主な事業内容は、Eラーニング事業、アカデミー事業、インキュベーション事業となります。

HRテクノロジー事業の売上高は881百万円、営業損失は18百万円であります。なお、のれん償却額を88百万円計上しております。

連結対象期間が異なるため、前連結会計年度比は記載しておりません。また、上述のとおり(株)CAICAは3月～6月にかけて(株)クシムの全株式を売却したことから、当連結累計期間におけるHRテクノロジー事業の業績は2020年4月までの6ヵ月分の反映となっております。

へ 発行者の財務の状況

別添の2020年10月期連結財務諸表及び財務諸表をご参照ください。

ト 発行者の社員数、組織及び機関

・発行者の社員数（連結）

(2020年10月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	370名
暗号資産関連事業	36名
金融商品取引事業	22名

・ 発行者の組織

別添組織図をご参照ください。

・ 発行者の機関

①取締役会

経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関としての取締役会は、代表取締役社長を議長とし、毎月定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時で開催しております。

②報酬委員会

取締役の報酬に関しては、社外取締役を中心に審議を行うことにより、社外取締役の適切な関与と助言を得る仕組みを構築するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しており、取締役の報酬額について審議を行っております。

③経営会議

会社横断的な予算統制を中心に、意思決定プロセスにおける審議の充実と適正な意思決定の確保等を目的に経営会議を設け、取締役会付議事項に関して事前審議を行っております。

④監査役会

(株)CAICAは、「監査役会設置」型を採用しております。取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

チ 発行者の株式の状況（2020年10月31日現在）

1 発行済株式の状況

種類	発行数(株)	上場証券取引所名
普通株式	635,070,646	東京証券取引所 JASDAQ 市場
計	635,070,646	—

⑩上記には自己株式 193,010 株を含んでおります。

2 株主数

44,139 名

3 大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	持株比率(%)
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	106,948,400	16.85
THE BANK OF NEWYORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	15,925,192	2.51

日本証券金融(株)	6,040,200	0.95
楽天証券(株)	5,715,900	0.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	5,501,800	0.87
小島 智也	4,060,000	0.64
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	3,500,012	0.55
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS JASDEC / BP2S PARIS-GLM-SLAB PARIS	3,406,600	0.54
(株)S B I証券	2,799,900	0.44
(株)S R A	2,516,600	0.40

リ 発行者のコーポレート・ガバナンスの状況

(株)CAICA の内部統制システムの構成は以下のとおりであります。

(2)新規暗号資産の情報

イ 新規暗号資産の名称及びティッカーコード（シンボル）
カイカコイン（CAICA COIN）／CICC

ロ 新規暗号資産の発行及び販売の目的
事業運転資金として充当

ハ 具体的な用途

以下の商品の購入が可能です。

- ・(株)CAICA におけるセミナーおよびレポートの購入

<https://corp.fcce.jp/campaign/caica/>

- ・(株)ウェブトラベルにおける旅行商品の購入

<https://corp.fcce.jp/campaign/webtravel/>

- ・(株)ネクスにおける IT 野菜の購入

<https://corp.fcce.jp/campaign/ncxxgroup/>

ニ 新規暗号資産の保有者に対して負担する債務がある場合には、当該債務の内容、債務者の情報及び履行期日並びに当該債務に係る債権の内容（譲渡方法、譲渡制限の有無、對抗要件の具備方法及び新規暗号資産の流出が生じたことにより当該債権を行使することができなくなる場合は当該債権の保全方法を含む。）

暗号資産の保有者に対して負担する債務並びに当該債務に係る債権は存在しません。

ホ 前ニに規定する債権に関し、新規暗号資産の保有者が不利益（発行者に起因するものを含む。）を被るおそれがある場合はその内容

前ニに規定する債権は存在しません。

ヘ 新規暗号資産の発行上限を設ける場合には当該上限数
300,000,000CICC

ト 新規暗号資産の発行済みの数量
161,385,285.2366 CICC

チ 新規暗号資産を取り扱う又は取り扱うことが決定している事業者（国内外を問わない。）が存在する場合には、当該事業者の名称及び取扱時期
(株)Zaif（取扱時期：2017年2月27日）

リ 新規暗号資産の追加発行、追加販売又は無償付与（以下「追加発行等」という。）を

予定している場合には、当該追加発行等の内容（追加発行等を予定しない場合には、その旨）

現状追加発行の予定はありません。

ヌ 過去に新規暗号資産の販売（有利販売（本項第5号ワに定める有利販売をいう。）及び無償付与を含む。）が行われた場合には、当該販売等の状況

日付	内容	付与数（CICC）
2017年2月	(株)CAICAの株主及びCICCのマーケティング支援者に対し無償付与	156,741,061
2018年2月	eワラント証券(株)の株式譲渡の対価の一部（6千万円相当）をCICCにて支払い	160,2594.92169
2020年7月	テレワークに関するアンケート回答の謝礼として配布	10,502
2020年10月	テレワークに関するアンケート回答の謝礼として配布	18,900
2021年2月	株主優待として配布	1,570,707
2021年5月	株主優待として配布	366,279

ル 発行者が発行済みの新規暗号資産を償却（当該暗号資産を消滅又は永続的に使用不能にすることをいう。以下同じ。）することを予定している場合には、当該償却の内容償還予定はありません。

ヲ 新規暗号資産についてマーケットメイカーが存在する場合には、当該マーケットメイカーの名称及びマーケットメイクの内容
マーケットメイカーは存在していません。

ワ 新規暗号資産の対象システム（第17条に定める対象システムをいう。）に脆弱性が発見された場合等において、新規暗号資産の移転の停止その他緊急対応措置を講じる可能性がある場合にはその旨

CICCはイーサリアムブロックチェーンに上に発行される EREC20 トークンであるため、同ブロックチェーンまたはサイドチェーン、Wallet、DApps等に脆弱性が発見された場合、(株)CAICAはZaif Exchangeからの出金を一時停止する可能性があります。

カ 発行者が保有し、又は保有することとなる新規暗号資産の総量（総量が特定できない場合には、その上限及び下限）

138,314,714.7634 CICC

ヨ 発行者が保有する新規暗号資産の財務諸表上の取扱い

CICC の自己保有分については、「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 38 号平成 30 年 3 月 14 日）に従い、取得価額が無いため貸借対照表に記載しておりません。

タ その他概要説明書(暗号資産の取扱いに関する規則第 5 条に定める概要説明書をいう。)記載の内容

概要書記載の内容は次のとおりであります。

【取り扱う暗号資産の概要】

No.	記載すべき項目			留意点	CICC
	大項目	中項目	小項目		
1	暗号資産の概要	名称（略称）	暗号資産の名称並びに略称を記載	・グローバルで利用されている場合には、その名称と略称を記載 ・独自通貨の場合には、個別の名称と略称を記載	カイカコイン
		通貨单位名称	通貨単位で利用する名称を記載	・グローバルで利用されている場合には、その单位名称 ・独自通貨の場合は個別单位名称	CICC
		最低取引単位	取引単位の最低数量を数値で記載	・0.00000001BTC 等	0.0001CICC
		決済性：代価の弁済のために不特定の者に対して使用することができる (1号暗号資産との交換で代	暗号資産で支払う事が可能な店舗	・発行者が使用可能な店舗等を管理していないか	カイカなどグループの商品及びサービスとの決済に利用可能。なお、発行者において使用可能な店舗等を管理・限定しているものではなく、今後取扱いを希望する店舗等があれば誰でもこれを利用

	替可)			することができる (加盟店契約等による縛りはない)
		その他、制限事項等	・代価の弁済のために暗号資産を使用可能な店舗等が限定されていないか	特になし
	売買可能性：不特定の者を相手方として購入及び売却を行うことができる事 (1号暗号資産との交換で代替可)	売買可能な法定通貨の種別	・発行者による制限なく、本邦通貨又は外国通貨との売買を行うことができるか	「Zaif」において売買可能な法定通貨は日本円 (JPY) のみ
		売買市場の有無	・本邦通貨又は外国通貨との売買が行える市場が存在するか	「Zaif」でのみ取り扱われている
		売買可能な最小数量	・他通貨との売買が可能な最少数量を記載	0.1CICC
		認証の仕組み	・当該暗号資産を売買する際の認証方法並びに仕組み等	Ethereum のブロックチェーン上に発行された ERC-20 Token である。Ethereum のコンセンサスアルゴリズムである Proof of work によって価値移転認証が行われる
		「プリペイドカード」やポイント・サービスにおける「ポイ	・原則、該当しない	該当なし

	ント」に該当しない事		
	その他、制限事項等	・他通貨との換金並びに交換に伴う制限事項を記載	特になし
交換可能性：不特定の者を相手方として相互に交換を行うことができる (1号暗号資産との交換で代替可)	交換可能な暗号資産の種別／名称	・1号暗号資産との交換市場が存在するか ・暗号資産の特性	1号暗号資産(ビットコイン)との交換市場が存在
	その他、制限事項等	・発行者による制限なく、1号暗号資産との交換を行うことができるか	該当なし
ネットワーク上での移転可否	パブリック／プライベートネットワークを利用した移転が可能である事	・移転可能である ・交換する場合の仕組み	パブリックネットワークで移転可
通貨建て資産の適用有無	通貨建て資産ではない事	・通貨建て資産ではない根拠または説明	通貨建て資産の適用なし
形式	パブリック型	・発行者もしくは発行者体による恣意的なコントロールが可能か ・暗号資産の発行方法	パブリック型
	プライベート型		
	コンソーシアム型		

	機能性	通貨以外の機能がある場合には、その詳細内容	・2号暗号資産に該当する場合、元となる暗号資産の名称を記載	該当なし
	適切性	販売方法等	・業者側が価格を決めるものではないか	<p>【取引所外取引】 発行者の運営する電子商取引市場で発行者の販売する商品をカイカコイン建てで購入することができる。法定通貨建てでは購入できない電子商取引市場であるため、特に対法定通貨の交換レートは表示していない。</p> <p>【Orderbook trading】当取引所での取引価格を基に提示価格を算出予定</p> <p>【販売所取引】一定のルールに基づいて当取引所が取引価格を算出</p>
	発行者の有無（ある場合に記載）	<p>発行する事業者の開示情報</p> <p>発行する事業者の信用情報</p>	<p>・暗号資産を発行する事業者情報の開示レベル、発行者の信用情報</p> <p>・発行者が無い場合には仕組み、利用者保護等の措置等の注意事項</p> <p>・コンソーシアム型の場合、運営主体の意思</p>	<p>発行者：株式会社カイカ (JASDAQ:2315)</p> <p>プロトコル：ERC20</p> <p>発行枚数：3億CICC（ロック済み）</p>

				決定・運営の方針、パブリック型の場合でも、仕様決定・変更についての制約（オープンソースにせよ、最低限のルールはあるはず）を開示した方がよい	
2	想定される用途	暗号資産を利用する際のサービス等	利用用途	<ul style="list-style-type: none"> ・暗号資産が利用できるサービス名称 ・公共料金や物販等の利用用途の詳細を記載 	送金、投資、カイカなどグループの商品及びサービスとの決済に利用可能 今後他社が決済利用する場合には同様に利用可能
3	流通状況	総発行量	直近での総発行量	<ul style="list-style-type: none"> ・時点換算での数値を記載 ・円貨での記載となるため、外貨を経由する場合には円貨になる根拠を明記 ・発行可能上限数量があればその情報、数量の増加要因 ・(協会等で)3ヶ月毎に更新し、常に最新に近い状況を公表する 	<p>(2021/5/26時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近総発行量：3億 CICC ・発行可能上限：3億 CICC ・单元当たりの価値：6.7円 ・市場での時価総額：約20.1億円 ・海外での流通状況：国内の取引所で取り扱われている(Zaif取引所のみで扱われている) ・主要な保有の状況： 株式会社 CAICA 138,614,714枚 46.20% 発行体
		発行可能上限数量	発行が可能な数量の上限		
		一单元あたりの価値	直近での一单元あたりの価値		
		市場での時価総額(円貨)	直近での時価総額		
		海外での流通状況	海外の取引所で扱われている場合には、その状況等		
主要な保有の状況	直近でのアドレス別大量保有一覧(上				

			位 20)		
			直近での 総口座数 (確認可 能な場合)		
4	プログラ ムの内在 リスク等	不具 合情 報	過去に発 生した不 具合情報	・公開すべき不具合の レベルを決める必要 あり ・該当通貨のセキュリ ティ監査の実施状況	ERC-20 トークン であり Ethereum の基盤に依存す る。
			将来で発 生する可 能性があ るリスク 等		
		非互換性 のアップ デート(予 定)情報 (ハード フォーク /ソフト フォーク)	過去のア ップデー ト履歴 今後のア ップデー ト予定	・アップデートが行わ れた事実並びに今後 の予定について明確 に記載	Ethereum のプロ ックチェーン上に 発行された ERC- 20 Token である。 Ethereum のアッ プデートに準ず る。

(3)調達資金の情報

イ 調達資金の用途の詳細

今回の譲渡によって調達する資金は、事業運転資金として充当する予定であります。

ロ 調達資金の財務諸表上の取扱い

全額が売上として益金算入されます。

(4)対象事業の情報

対象事業は特定されないため、記載を省略いたします。

(5)新規暗号資産の販売に関する情報

イ 販売価格

Zaif Exchange における 2021 年 6 月 1 日の 21:00 時点取引価格

ロ 販売価格の算定根拠

Zaif Exchange における 2021 年 6 月 1 日 21:00 時点の取引価格によります。

- ハ 販売及び無償付与の対象となる新規暗号資産の総量
300,000 CICC

- ニ 販売期間（販売期間を定めない場合にはその旨）
2021 年 6 月 4 日

- ホ 購入の申込み方法
(株)Zaif と(株)Zaif Capital が締結する売買契約により申し込む方法による。

- ヘ 購入の申込後の撤回の可否及び撤回の方法
撤回することはできません。

- ト 販売の対価として購入者が払い込む暗号資産又は法定通貨の額等（以下「払込金額等」という。）に下限を設ける場合にはその内容
払込金額等に下限の設定はありません。

- チ 払込金額等の払込方法及び払込期限
(株)Zaif Capital は(株)Zaif に対し、2021 年 6 月 4 日に、当社が別途指定する銀行口座に振り込む方法により、売買代金を支払うものとします。

- リ 新規暗号資産の販売に際して購入者が支払うべき手数料、報酬若しくは費用の金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法
(株)Zaif Capital は購入金額の総額に 5% を乗じた金額を手数料として(株)Zaif に支払います。

- ヌ 払込金額等の総額等又は新規暗号資産の販売総量が基準値に満たない場合において、払込金額等の全部又は一部を返還するときにはその旨並びに返還時期及び返還方法
返還することはありません。

- ル 新規暗号資産の受渡方法及び受渡時期

受渡方法	(株)Zaif Capital の指定する暗号資産アドレスに(株)Zaif が送金を行う
受渡時期	2021 年 6 月 4 日

- ロ 新規暗号資産の販売に条件を付す場合には、当該条件の内容

新規暗号資産の販売に条件を付すことはありません。

ワ 通常よりも有利な価格で新規暗号資産を販売する場合には次に掲げる事項通常より特に有利な価格で新規暗号資産を販売することはありません。

カ 無償で新規暗号資産を付与する場合には次に掲げる事項無償で新規暗号資産を付与することはありません。

ヨ 新規暗号資産の販売に際して優待プログラムを実施する場合には、当該優待プログラムの内容及び適法性並びに利用者との利益相反の有無優待プログラムは実施いたしません。

タ 新規暗号資産の販売に関しての相談及び苦情に応ずる営業所の所在及び連絡先

営業所の所在地	東京都港区南青山 5-11-9
連絡先	Zaif 東京本部 050-5213-4651 https://support.zaif.jp/hc/ja/requests/new

レ 購入者が利用できる ADR 機関の名称及び連絡方法

〈東京弁護士会紛争解決センター〉

東京都千代田区霞ヶ関 1-1-3 弁護士会館

TEL 03-3581-0031

〈第一東京弁護士会仲裁センター〉

東京都千代田区霞ヶ関 1-1-3 弁護士会館

TEL 03-3595-8588

〈第二東京弁護士会仲裁センター〉

東京都千代田区霞ヶ関 1-1-3 弁護士会館

TEL 03-3581-2249

ソ 新規暗号資産の販売に係る準拠法及び裁判管轄

準拠法	日本法
裁判管轄	東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所

ツ 新規暗号資産の販売に際して発行者及び購入者との間で権利義務関係が発生する場合には、当該権利義務の内容

該当事項はありません。